

農業における 女性参画の状況 (宮崎)



宮崎県拠点
令和7年7月

目 次

1. 農業における女性参画の状況	・・・ 1
2. 女性の経営参画の状況	・・・ 2
3. 農業委員会における女性委員参画状況	・・・ 3
4. 農協役員における女性参画状況	・・・ 4
5. 土地改良団体における女性理事参画状況	・・・ 5
6. 家族経営協定の状況	・・・ 6
7. 女性参画における特徴	・・・ 7～12
・農産物販売金額及び農業生産関連事業売上金額の比較	
・農産物販売金額及び農業生産関連事業売上金額の伸び率の比較	
・就農のきっかけ別 現在の農業経営への関わり方	
・就農のきっかけ別 今後の農業経営への関わり方	
・就農のきっかけ別 研修への参加状況	
8. 農業女子プロジェクトの紹介	・・・ 13

注: 令和7年7月1日時点の公表データを用いて作成した。

農業における女性参画の状況(宮崎)

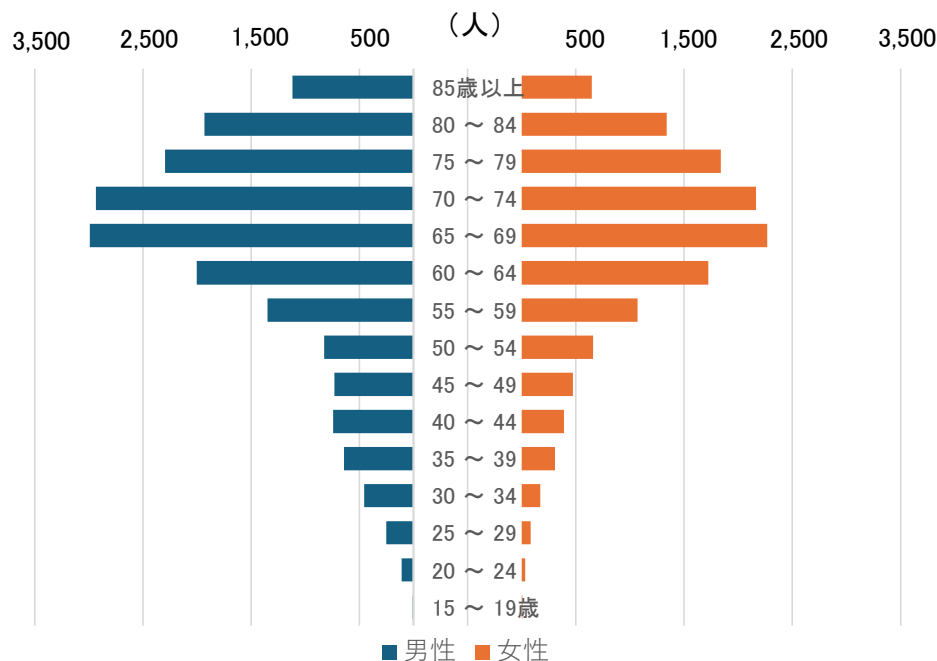
はじめに

少子高齢化の進展や社会経済情勢の変化などの影響もあり、農業就業人口は減少の一途をたどるなか、農業就業者の4割を占める女性の活躍は欠かせないものとなっています。

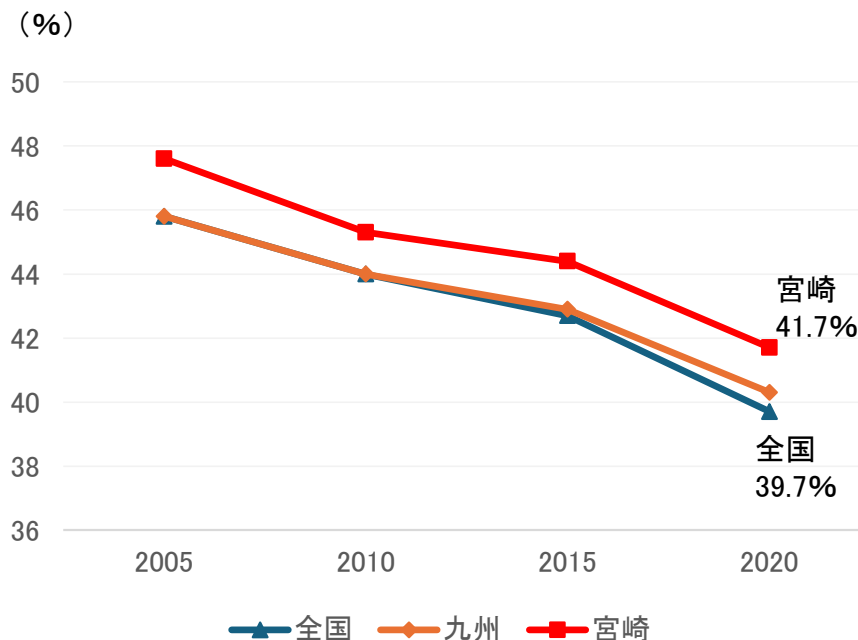
令和7年4月に制定された食料・農業・農村基本計画では、地域をリードできる女性経営者の育成や女性活躍の理解促進を図るとともに、地域農業の方針策定への女性参画を一層推進するため、農業委員会・農協・土地改良区などの地域組織の方針策定に参画する女性農業者の割合に対し、KPI(目標と施策の有効性を示す指標)が設定されました。

本資料では農業委員会の女性登用等の農業分野における女性の参画状況を可視化、また、女性活躍の視点から作成を行いました。今後の女性の活躍推進に向けた基礎資料の一助となれば幸いです。

基幹的農業従事者の年齢ピラミット



基幹的農業従事者に占める女性割合



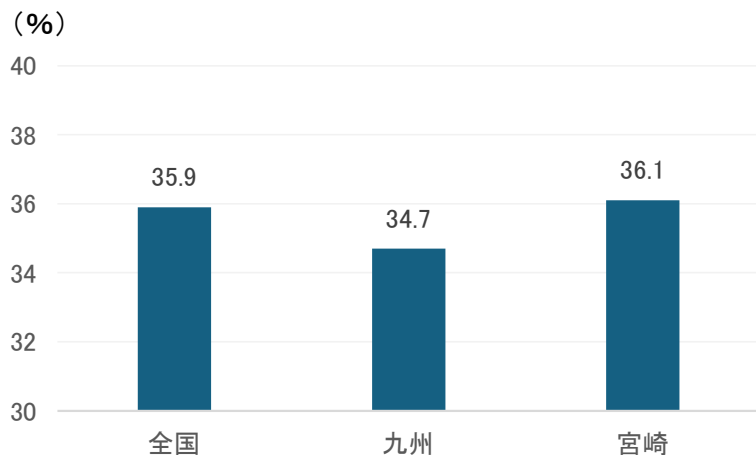
資料: 農林水産省『2020年農林業センサス』
農業経営体(個人経営体)「年齢階層別の基幹的農業従事者数」

注: 2005年、2010年及び2015年は販売農家、2020年は個人経営体

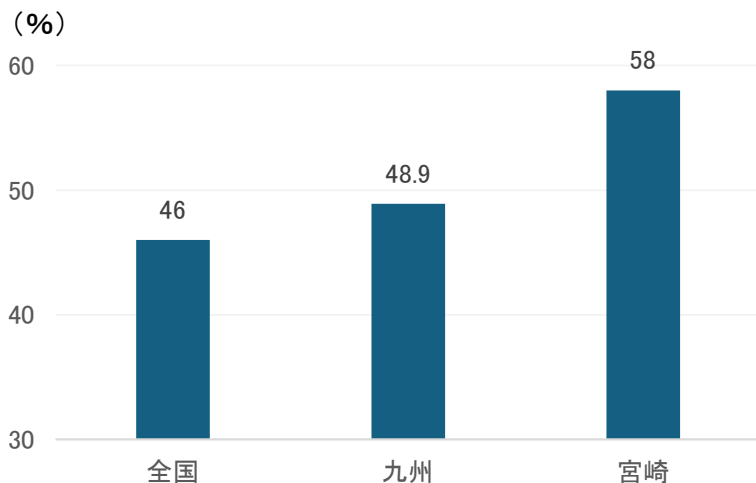
女性の経営参画の状況

令和2年2月1日現在(農林業センサス)で、宮崎県において経営方針参画者に女性のいる経営体は個人経営体で**36.1%**、団体経営体では**58.0%**となっており、いずれも全国、九州の割合を**上回っています**。

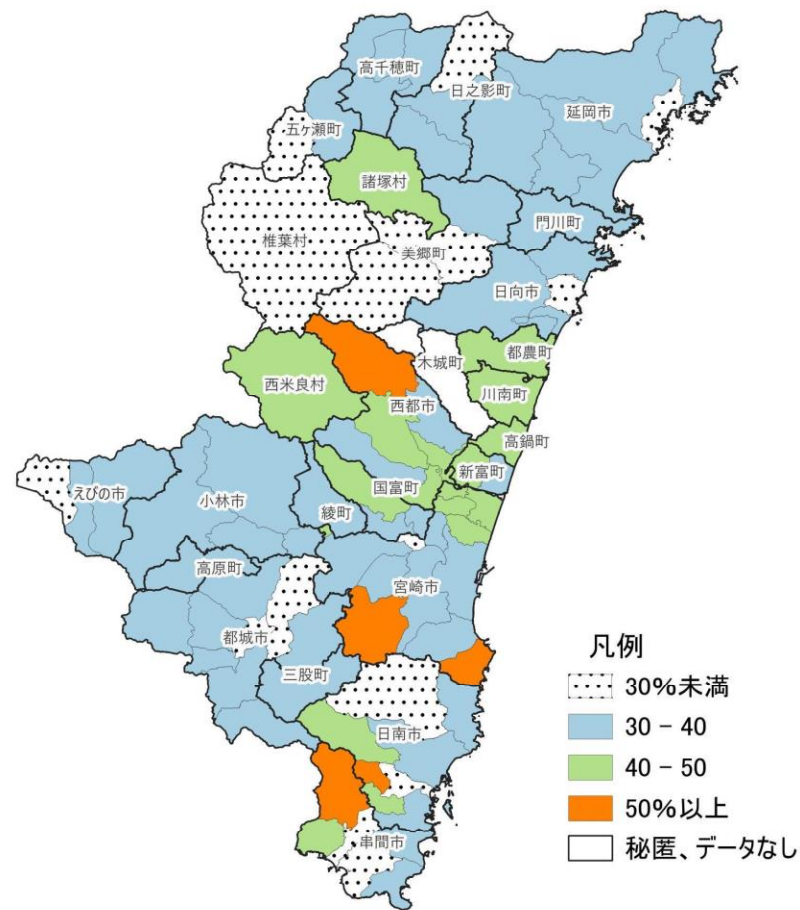
経営方針参画者に女性のいる個人経営体割合



経営方針参画者に女性のいる団体経営体割合



経営方針参画者に女性のいる経営体



資料: 農林水産省『2020年農林業センサス』

農業経営体(個人経営体)「経営方針の決定参画者の有無別経営体数」

農業経営体(団体経営体)「役員・構成員の状況」

※市町村別には「個人経営体+団体経営体」で算出し地図化した。

農業委員会における女性委員参画状況

令和5年10月1日現在(農林水産省経営局調べ)の宮崎県の女性農業委員は59人で、県内全農業委員319人に占める女性の割合は18.5%となっており、全国、九州の割合に比べ高くなっています。

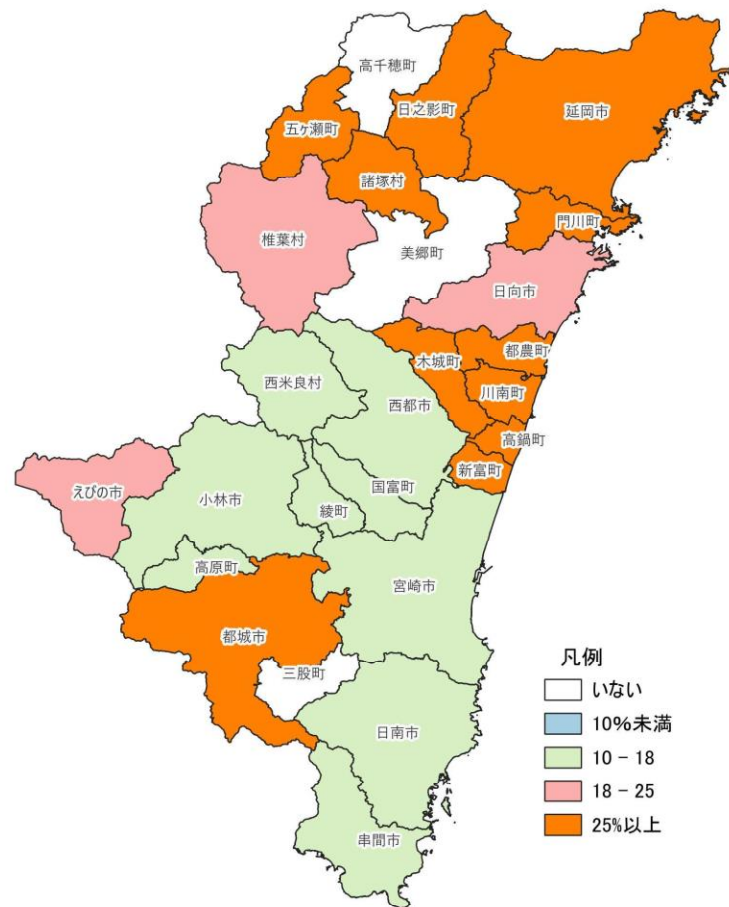
また、農業委員に占める女性割合の推移は、平成21年の7.9%から年々高くなっています。市町村別には女性の登用割合が25%を超える委員会が「11」ある一方、女性のいない委員会も「3」あります。

※食料・農業・農村基本計画における農業委員の女性割合のKPI: 2023年14%→2030年に30%

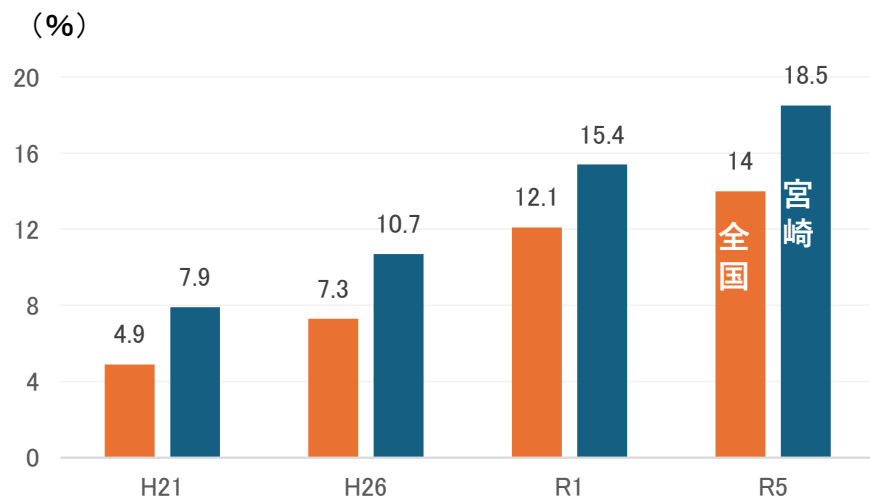
農業委員に占める女性割合

	委員数(人)	うち女性(人)	割合(%)
全国	23,029	3,216	14.0
九州	3,127	479	15.3
宮崎	319	59	18.5

農業委員に占める女性割合(市町村)



農業委員に占める女性割合の推移



農協役員における女性参画状況

農協役員に占める女性割合

	役員数(人)	うち女性(人)	割合(%)
全国	13,430	1,501	11.2
九州	1,721	166	9.6
宮崎 (合併後)	80	3	3.8

※JAグループの目標は15%以上

総代会に占める女性割合

	総数(人)	うち女性(人)	割合(%)
全国	212,591	24,491	11.5
九州	29,485	3,943	13.4
宮崎 (合併後)	589	96	16.3

※JAグループの目標は15%以上

正組合員に占める女性割合

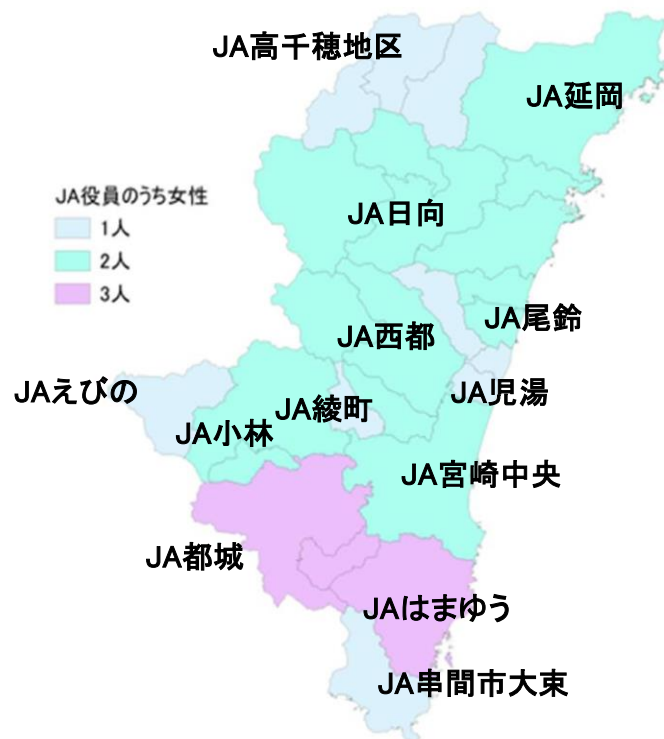
	総数(人)	うち女性(人)	割合(%)
全国	3,850,355	917,947	23.84
九州	435,080	91,905	21.12
宮崎 (合併後)	46,699	9,500	20.34

※JAグループの目標は30%以上

令和5年の各JA(合併前)の役員状況をみると各JAに1～3名の女性役員が選出(県全体の役員総数252名うち女性役員23名(女性割合9.1%))されています。しかし、令和6年7月調査のJA宮崎(令和6年4月1日で1つに合併)は役員数80名で、うち女性は3名のみとなりました。役員に占める女性割合は3.8%で、全国の11.2%、九州の9.6%や早期目標の10%からは低い状況となっています。

※食料・農業・農村基本計画における農協役員の女性割合のKPI:2024年11.2%→2030年に20%

参考:令和5年時における女性役員数(合併前13JA時点)



注:地図の都合上、JAはまゆうは日南市、JA串間市大東は串間市に表記した。

土地改良団体における女性理事参画状況

令和6年3月31日現在で、宮崎県内の土地改良団体(※1)地区数119のうち女性理事を登用している地区数は13で女性登用地区数割合10.9%となり、全国平均を下回っています。

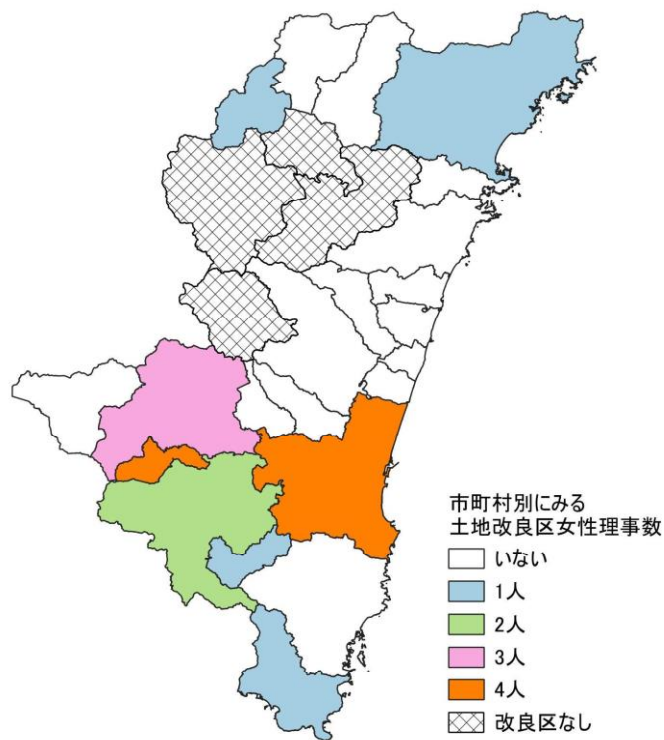
また、土地改良団体の女性理事は17人で、県内全理事総数1,093人に占める女性の割合は1.6%となっており、全国、九州の割合に比べ高くなっています。

※食料・農業・農村基本計画における土地改良区理事の女性割合のKPI: 2023年1.4%→2030年に10%

土地改良地区で女性理事を登用している地区

	地区数	女性理事を登用している地区数	割合(%)
全国	4,168	473	11.3
九州	649	70	10.8
宮崎	119	13	10.9

土地改良区における女性理事数(市町村別合計)(※2)



土地改良団体に占める女性割合

	理事数(人)	うち女性(人)	割合(%)
全国	44,557	614	1.4
九州	6,409	86	1.3
宮崎	1,093	17	1.6

家族経営協定の状況

家族経営協定とは

・家族農業経営にたずさわる各世帯員が、意欲とやりがいを持って経営に参画できる魅力的な農業経営を目指し、経営方針や役割分担、家族みんなが働きやすい就業環境などについて、家族間の十分な話し合いに基づき、取り決めるもの。

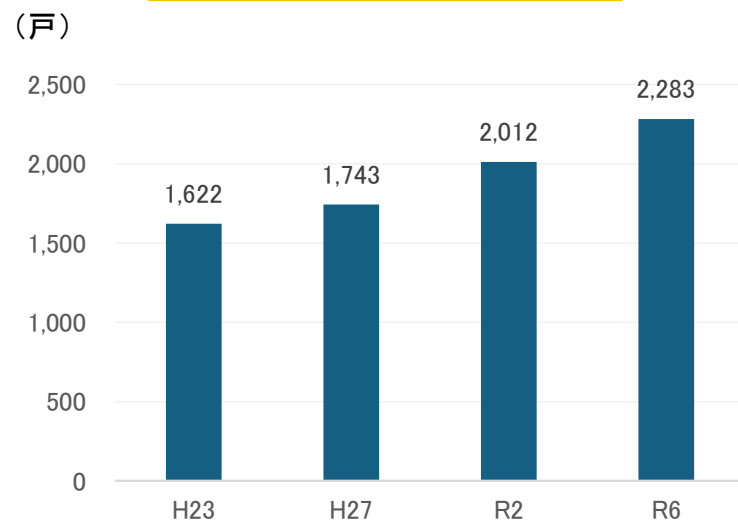
家族経営協定締結数(令和6年)

	締結数(戸)	経営体数に占める割合(%)
全国	59,587	5.5
九州	15,184	9.2
宮崎	2,283	10.8

家族経営協定の取り組み内容(令和5年)

【取り決め内容】	(%)
労働時間・休日	93.5
農業経営の方針決定	93.0
農業面の役割分担(作業分担、簿記記帳等)	85.4
労働報酬(日給・月給)	72.2
収益の配分(日給・月給以外の利益の分配)	66.1
経営移譲(継承を含む)	52.5
生活面の役割分担(家事、育児、介護)	45.0
労働衛生・健康管理	43.8

宮崎県の締結数の推移

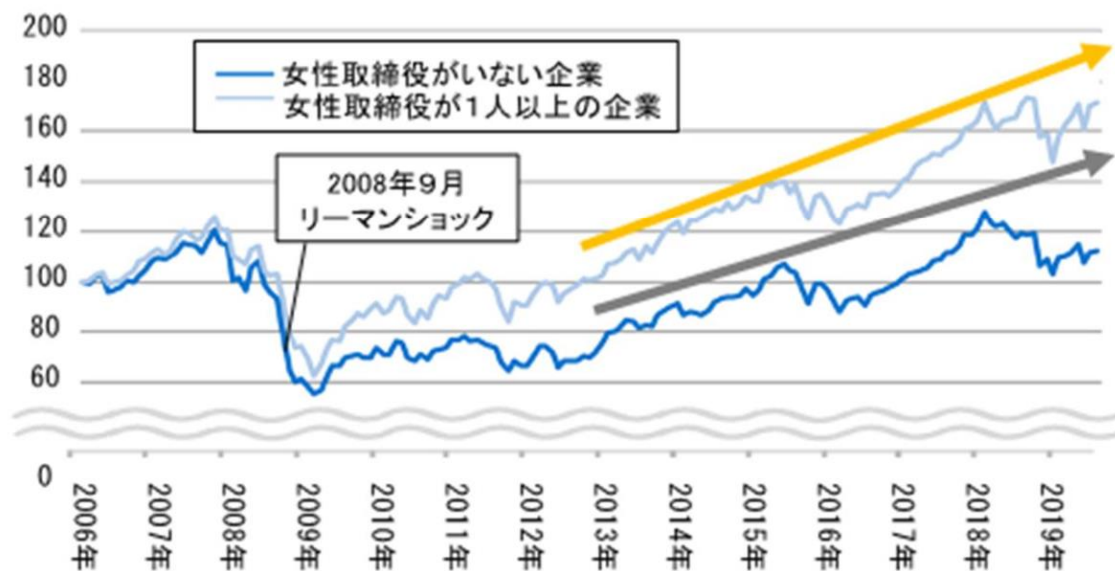


令和6年の家族経営協定の宮崎県における締結数は2,283戸です。宮崎県の農業経営体数に占める割合は10.8%で、全国、九州の割合に比べ高くなっています。また、締結数の推移では、年々増加傾向となっています。

家族経営協定の取り組み内容では、労働時間・休日や農業面、生活面の役割分担など、性別による分担意識が強かったと思われる部分の取り組み内容も含まれています。

女性参画における特徴

○女性取締役がいる企業の方が株価パフォーマンスが良い。
特に、リーマンショック等厳しい環境変化に対して強く、
回復が早い傾向。

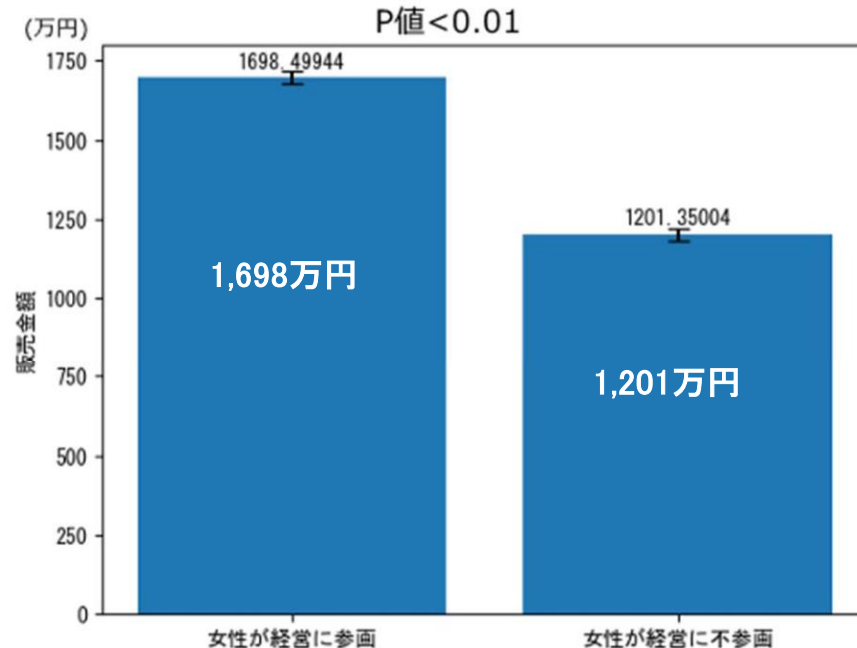


資料：Credit Suisse “performance update : The GS Gender 3000 in 2019: The changing face of companies” を農林水産省編集。
横軸の目盛りは、毎年1月時点を目指す。
(全世界の時価総額100億ドル以上の企業が対象)

女性が農業経営に参画している農業経営体の特徴把握(個人経営体)

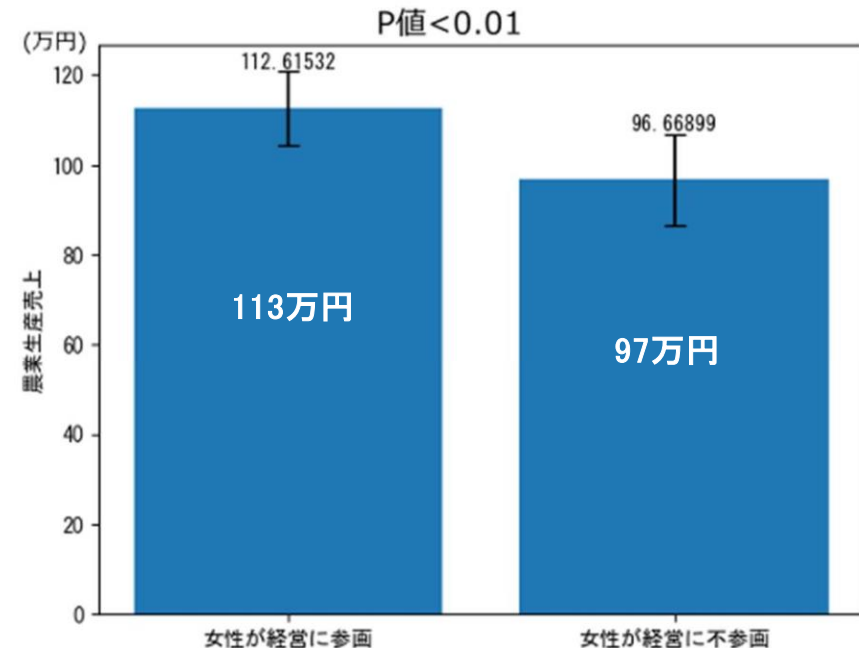
農産物販売金額及び農業生産関連事業売上金額の比較

農産物販売金額



(※)平均の差の検定において、p値は0.01以下であったため、有意水準1%で平均に差があると言える。

農業生産関連事業売上金額



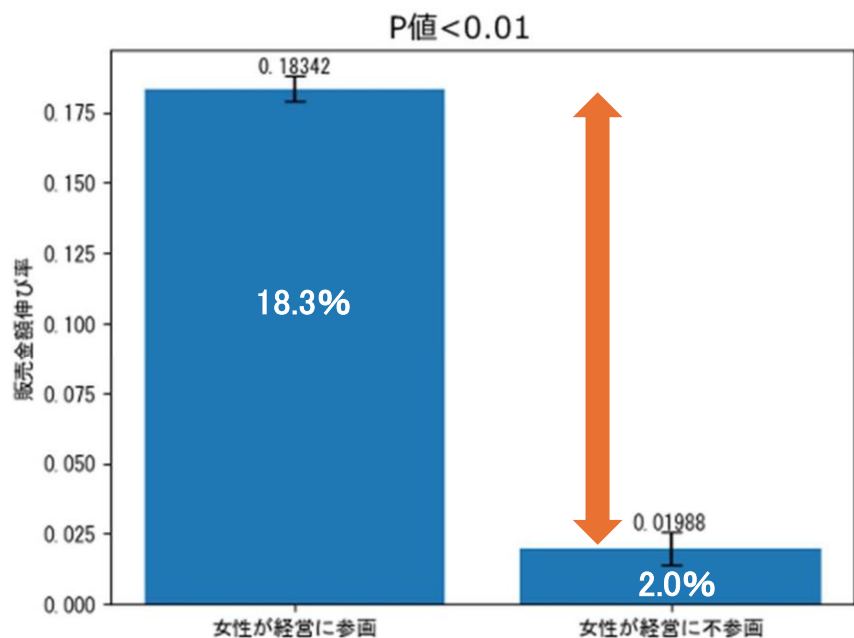
(※)平均の差の検定において、p値は0.01以下であったため、有意水準1%で平均に差があると言える。

2020年の農林業センサスにおいて、女性が農業経営に参画している農業経営体と参画していない農業経営体で農産物販売金額及び農業生産関連事業売上金額の平均を比較したところ、女性が経営に参画している経営体の方が、農産物販売金額及び農業生産関連事業売上金額とも高い状況にある。

女性が農業経営に参画している農業経営体の特徴把握(個人経営体)

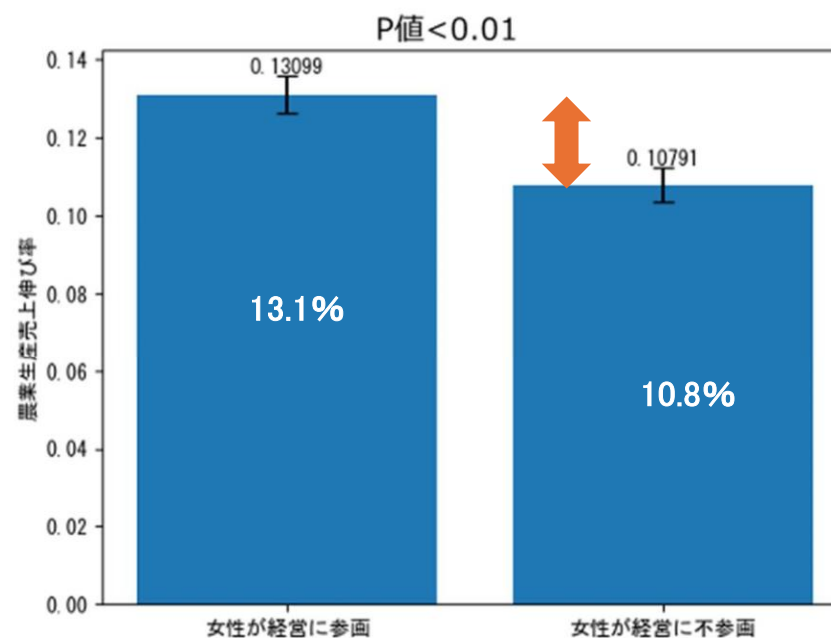
農産物販売金額及び農業生産関連事業売上金額の伸び率の比較

農産物販売金額の伸び率



(※)平均の差の検定において、p値は0.01以下であったため、有意水準1%で平均に差があると言える。

農業生産関連事業売上金額の伸び率



(※)平均の差の検定において、p値は0.01以下であったため、有意水準1%で平均に差があると言える。

2015年から2020年の農林業センサスにおいて、女性が農業経営に参画している農業経営体と参画していない農業経営体の農産物販売金額及び農業生産関連事業売上金額の伸び率の平均を比較したところ、女性が経営に参画している経営体の方が、農産物販売金額及び農業生産関連事業売上金額ともに伸び率が高い状況にある。

資料:農林水産省統計部 役立つデータ分析より

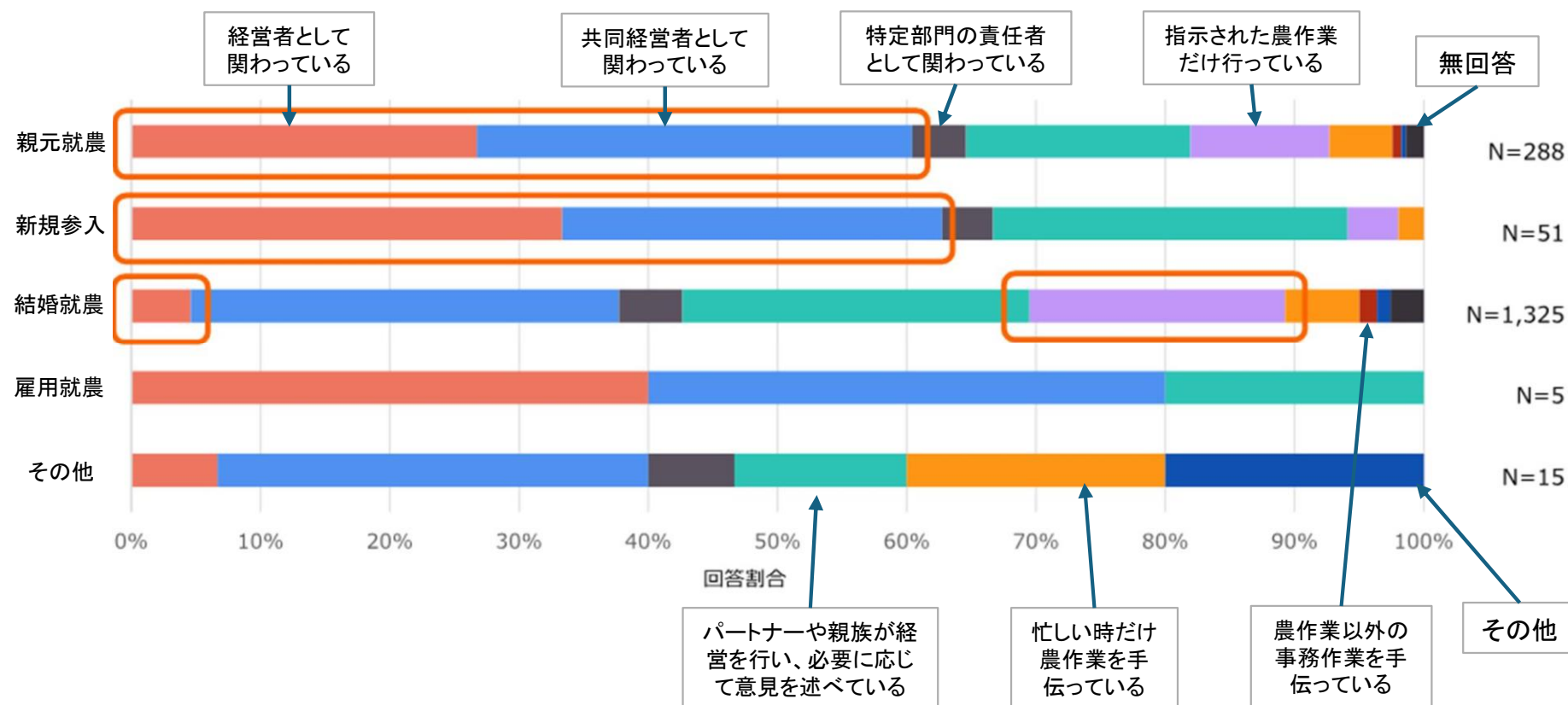
「農業における女性活躍に関する意識・意向調査」(令和5年7月31日)

就農のきっかけ別の女性農業者の特徴把握

就農のきっかけ別 現在の農業経営への関わり方

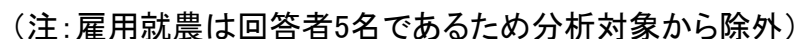
親元就農・新規参入では「経営者として関わっている」・「共同経営者として関わっている」という回答が多く、結婚就農では「経営者として関わっている」という回答が少なく、「指示された農作業だけを行っている」という回答が多い。

(注: 雇用就農は回答者5名であるため分析対象から除外)



資料: 農林水産省統計部 役立つデータ分析より
「農業における女性活躍に関する意識・意向調査」(令和5年7月31日)

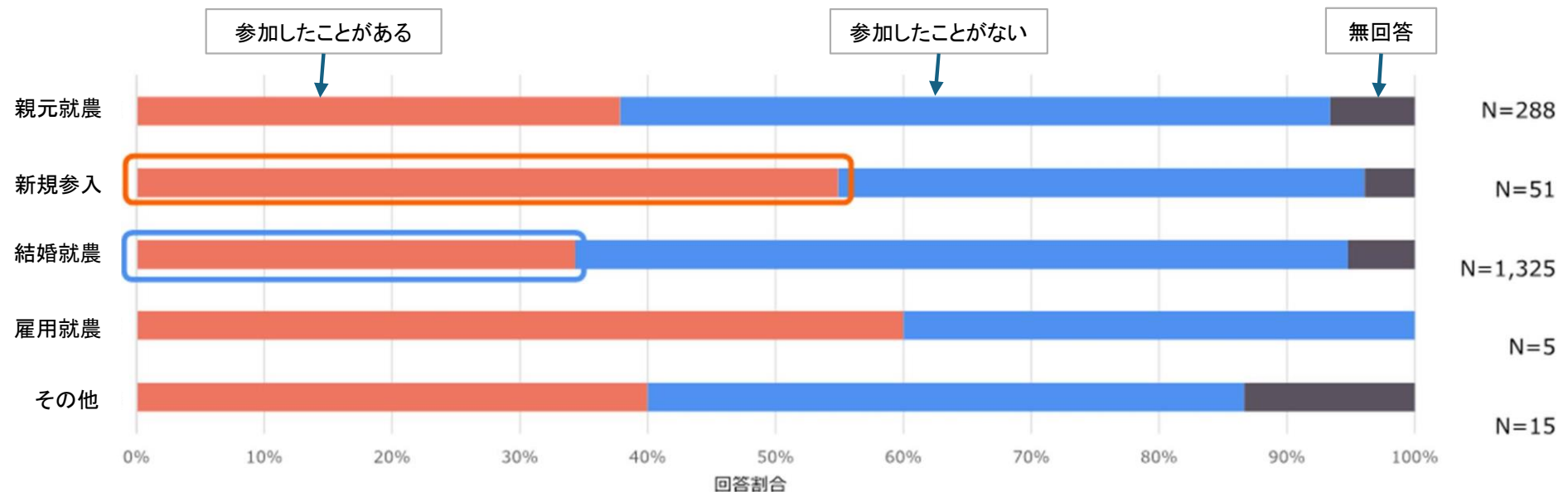
全体と比較して、親元就農、新規参入では「経営者として関わりたい」という回答が多い。
 (「現状通りでよい」と回答した者を現在の関わり方と同様の関わり方にまとめて集計)



これは親元就農の女性は、後継者や共同経営者として経営内部で明確な役割が与えられ経営に参画しやすい傾向があるものと思われる。また、結婚就農については、家族間における女性の役割分担の状況や家族の女性の役割に対する意向により経営への参画状況が異なることなどが、結婚就農において経営に関わっている女性農業者が少ない要因を表していると考えられる。

就農のきっかけ別の女性農業者の特徴把握

就農のきっかけ別 研修への参加状況



(注:雇用就農は回答者5名であるため分析対象から除外)

新規参入では研修に参加したことがある女性農業者が多い一方、結婚就農では研修へ参加したことがある女性農業者が比較的少ない状況であった。

これは、親元就農の女性は後継者や共同経営者として認識されるため、自治体や農協を通して公的機関での研修にアクセスしやすい。一方、結婚就農の「経営不参加型」女性の背景には、能力形成・学習機会へのアクセスの乏しさ等がある。

また、研修やグループ活動への参加が、女性の能力形成や学習機会となり、女性の経営参画の意欲向上や、役割分担に変化を促す可能性がある。

女性農業者が経営に参画するきっかけを作るためには、研修の開催やグループ活動の活性化支援及び女性農業者が参加しやすくなるような支援が重要と考えられる。

農業女子プロジェクトの紹介

趣旨

「農業女子プロジェクト」(2013年設立)は、農業内外の多様な企業・教育機関等と連携して、農業女子の知恵を生かした新たな商品・サービスの開発、未来の農業女子をはぐくむ活動、情報発信等を行い、社会全体での女性農業者の存在感を高め、女性農業者自らの意識の改革、経営力発展を促し、職業としての農業を選択する若手女性の増加を図ります。農業女子同士のネットワークづくりにも取り組んでいます。

参加メンバーデータ

(2025年3月31日現在)

農業女子メンバー

全国 **1,091**名

パートナー
(企業・団体)

38社

はぐくみ隊
(教育機関、部活・サークル等)

11団体

具体的な取組

企業プロジェクト

企業と農業女子プロジェクトメンバーが協同で新たな商品やサービスの開発等を行い、女性農業者の活躍や魅力を発信
(それぞれの企業活動の一環として推進)

チーム“はぐくみ”

高校・大学等の教育機関(部活・サークル等含む)と活躍する魅力ある農業女子メンバーが連携し、農業を志す学生の発掘や動機づけ、意識の向上のための取組を実施

SDGs活動の発信

“農業者のわたしたちにできる5つのこと”として農業女子メンバーのSDGs活動を発信

NEXTラボ

メンバーの関心の高いテーマについて勉強会等を実施

SNSやイベント等を活用した
女性農業者の魅力発信

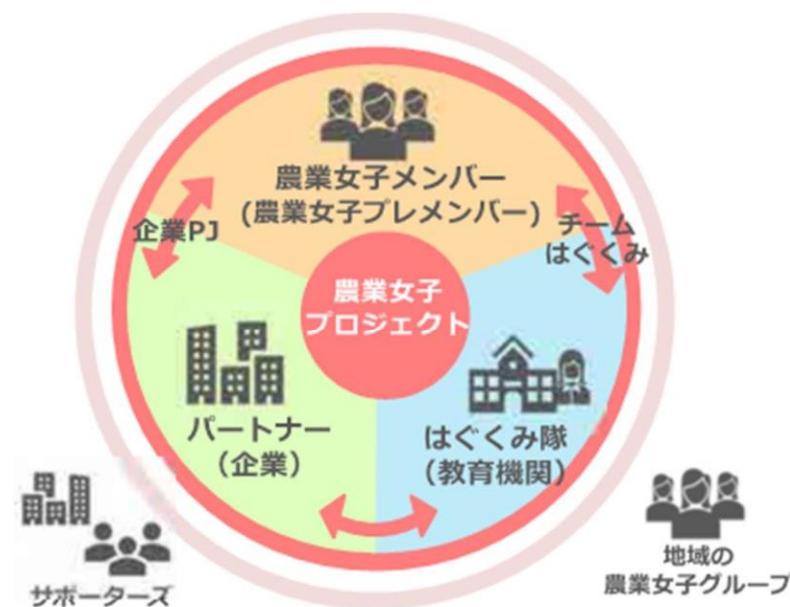


プロジェクトの目的

社会、農業界での
女性農業者の
存在感を高める

女性農業者自らの
意識の改革、
経営力の発展

若い女性の職業の
選択肢に
「農業」を加える



第12期 農業女子プロジェクトの活動方針

(2024年11月～2025年10月)

1. 人材育成機能の強化
2. パートナースとの連携プロジェクトの活性化
3. 「農」の魅力を発信

1

農業女子プロジェクトHP: <https://nougyoujoshi.maff.go.jp/>

農林水産省
九州農政局